広東省環境保護庁 原子力安全と防災 訪日交流団 報告

2012年9月29日 日中科学技術交流協会 事務局長 永崎隆雄

本年4月26日、原子力防災の日中交流会のため広東省の環境保護庁(原子力安全科)から下記の方々が来日し、原子力発電所事故防災の状況を知りたいとの申し出がありました。

王子葵 広東省環境保護庁 党組織副書記 巡視員

劉 瑋 広東省環境保護庁 環境評価処 処長

潘 長洪 広東省環境保護庁 主任科員

黄 乃明 広東省環境保護庁 環境放射線射監測中心副主任

黄 水祥 惠州市環境保護局 局長

謝 錦波 江門市環境保護局 局長

中国広東省は運転建設中の原子力発電設備 11 基をもつ中国の大原子力立地省で、原子力事故は地元住民に多大の影響を与えます。そのため、当協会は中国の安全防災体制とその運営力を高め、東アジア地域の原子力安全を高めることが両国民にとって有益であり、また、中国の原子力安全改革の情報を得ることがわが国に寄与すると考え、広東省の交流申し出を受け入れ、下記の関連機関に交流斡旋を行ないました。

東北電力女川発電所

東電福島発電所を上回る地震と津波に襲われたにもかかわらず、事故を未然に防いだ発電所原子力安全基盤機構 JNES

原子力事故防災の支援中央機関

日本原子力研究開発機構 JAEA 福島本部

福島原子力発電所の事故修復と環境回復を行っている研究開発期間

交流日程は、以下の通りとなりました。

9月26日 東北電力女川発電所 見学交流 9月27日 日中原子力安全と防災交流会

1. 東北電力女川発電所 見学

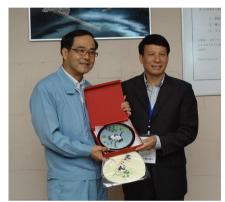
時間:9月26日 13:30~16:10

応対者: 津幡俊 所長、松村 亮 広報課長、小林和浩原子炉主任技術者他

仙台から女川発電所への向う途中、女川町役場で津波被害の修復状況を見た(写真参照)。町は建物が流され、何もなく、空地になったままであり、ひっくり返ったビルが放置されており、港には漁船が疎らにいるのみで、復興建設が進行している様子はありませんでした。女川発電所には13時30分頃につき、所長以下の暖かい出迎えと、説明を受け、16時過ぎまで下記の説明、見学、交流を行ないました。







左写真は左より松村課長 津幡所長 小林和浩主任。右写真は中国側 王子葵団長(右)より津幡所長(左)へ両面刺繍贈呈。下の写真は全員記念写真.



女川発電所からの説明

小林和浩原子炉主任技術者より、「日本大震災による女川原子力発電所の被害状況の概要及び更なる 安全性向上に向けた取組」として、以下の事項が説明され、中国側から質疑に対して以下が回答されま した。

- 1)東日本大震災概要及びプラント状況
- 2)プラントの被害状況
- 3) 女川原子力発電所の安全機能確保の要因

- 4) 更なる性向上に向けた取組
- 5)発電所への避難者受け入れ

質疑

O1:女川原子力発電所と周辺住民の関係は福島事故以来どのようになったか?

A 1: 従来から、住民とお祭りや運動会を一緒に行なって来た。今回の大地震津波の災害時、全ての物が壊れ流され、住民は行き場がなくなり、当発電所に避難してきた。発電所ではこの避難民を受け入れた。受け入れ人数は最多時364名で3ヶ月間である。この事も有って住民の信頼は崩れておらず、今もお祭りや運動会などを一緒にやっている。

Q2:運転再開は?

A 2:現在1号、2号、3号の全配管等の影響調査中であり、再開判断は新しい原子力規制庁ができて、新しい基準ができるのを待たねばならない。

バス中 藩さんからの質問

Q3:福島事故非難時交通渋滞などの対策はどうしたか?非難時に死亡者がでたと聞いたが?

A3:避難は集団でバス移動した。自家用車で避難した人もいたが、少ないと思う。

病人の避難時に途中で亡くなったり、避難先で亡くなったりした。これが反省である。放射線被害より、移動による害の方が大きかった。放射線の害は瞬間的に 100m S v 浴びれば、癌の発生確率が 0.5%ほど増えることが分かっている。これは喫煙の害と同じ程度だ。1 年間 2 0 0 m S v をゆっくり浴びてもガンは発生しないと言うデータがある。だから、慌てて移動させるようなことをせず、受け入れ先が整うのを待って移動させることが大切である。よく放射線のレベルを見て、慌てないこと。

2. 日中原子力安全と防災交流会

場所: 東京大学山上会館

時間: 9月27日 9:00~11:10

参加: 総計27名

協会:山脇副理事長、藤崎副理事長、永崎事務局長、岡田理事、中河理事、坂田会員

講師: JNES 糸矢清廣氏、JAEA 福島技術本部 飯島隆氏 通訳 東大研究生 王一川

講演テーマと内容

1)日本における原子力防災

糸矢清廣 緊急事態対策部 独立行政法人原子力安全基盤機構

- 1. 原子力緊急事態の対策・対応の考え方
- 2. 原子力災害対応の組織
- 3. 原子力災害防護対策の決定プロセス
- 4. 原子力防災訓練
- 5. 原子力緊急時対策支援システム
- 2) 広東省原子力発電所の場外緊急事態対応状況

潘 長洪 広東省環境保護庁 主任科員

- 1、広東省原子力発電状況
- 2、事故予警システム
- 3、事故予防システム
- 3)福島の環境修復に向けて~原子力機構の取組~

飯島隆 (独)日本原子力研究開発機構 福島技術本部 企画調整部長

- 1.事故収束・廃止措置に向けた取組
- 2.環境修復に向けた取組

質疑

Q1:(JNES 糸矢氏へ)今回の福島事故で明らかになった問題は何で、どのように対処したか?

A1:大量放出+複数機同時事故発生を想定した対応を取っていなかった。そのため、今回、兎に角 5km範囲は直ちに避難という事にした。そして放射線汚染の拡大と供に順次避難範囲を拡大することにした。

Q2:(藩氏へ)中国の新原子力安全計画ではモニタリングを強化するとなっているが、広東省では どのような強化を考えているか?

A2:新安全計画はまだ公聴中で、決まっておらず、省には降りてきていない。

Q3:日本の場合、原子力事故は国の責任で、地方政府は安全協定で関係している。 中国は地方政府はどの様な責任になるのか?

A3:我々広東省環境保護庁は国の機関で、国が一元的に責任がある。

Q4:(JAEA 飯島氏へ)国の住民帰還規準は決まったか?

A 4:まだ決まっていないが、20mSvが立ち入り制限が解除されたので、それではないだろうか? (永崎注:放射線リスクとその他の経済的社会的心理的便益を天秤にかけて判断すべきで、日本 と中国では当然違ってくるのではないだろうか?)





日本側 左より山脇副理事長、藤崎副理事長、飯島氏、坂田氏、



交流会会場状況



講師 JNES 糸矢氏



広東省環境保護庁 藩氏



JAEA 飯島隆氏



協会 藤崎副理事長の協会紹介



中国 王団長より 芭蕉扇と両面刺繍贈答



全員集合写真